

秋田県心身障害者コロニーの役割・機能（案）

1 基本的な機能

（１）施設入所サービスの提供

- 入所利用者の最善の利益を第一に考え、安全性とプライバシーに配慮しながら、居住環境の充実、自立と社会参加の促進、医療機関との連携により入所利用者の生活の質の向上を目指す施設とする必要がある。
- 重度・最重度、高齢化、介護的ケア、強度行動障害等の多様な支援ニーズに対して、一人ひとりの状況や障害特性に合わせた個別支援（居室の個室化、安定的な小集団化など）や日中活動内容の充実を目指す施設とすることを検討する。
- 介護、医療的ケアや強度行動障害を有する者へ適切なサービスを提供するとともに、医療機関や高齢者施設、教育機関など、外部の社会資源との連携を強化することにより、入所利用者の環境整備や入所利用者等の利便性の向上を図ることが求められる。
- これまでの同様の支援環境で施設入所支援を希望しているコロニーの入所利用者が、引き続き、より良い環境の下で、必要とする障害福祉サービスを安全かつ安心して受けられるよう、再編整備後の施設における入所支援サービスの継続を十分検討する。

（２）日中サービス・短期入所の提供

- コロニーの利用者へより良い環境を提供することで、利用者が必要とする障害福祉サービスを安全かつ安心して受けられるよう、日中活動の場を引き続き提供することとし、生活介護及び就労継続支援B型を実施する必要がある。
- その際、地域生活移行者に対する就労や生産活動等において、利用者の拡充、工賃アップや販路拡大に向けた内容の検討や見直し、販路拡大のための関係機関との連携・協力を目指すことが求められる。
- 市街地へ再編整備することにより、園芸など、現在の立地状況を活かした就労継続支援B型による障害福祉サービスの提供が難しくなることが考えられることから、再編整備後の就労継続支援B型によるサービス内容を検討する上では、これまでサービスを利用してきた方あるいは御家族に対し、丁寧に説明するとともに希望するサービスの内容を調査し、可能な限

り希望する障害福祉サービスを提供できるよう配慮する必要がある。

- 地域の障害者やその家族の安心した生活と負担軽減のため、介護者のレスパイトやその他の理由により短期間の入所が必要な者の受け入れを行う短期入所を実施する必要がある。そのため、関係機関との連携等により、スムーズな受け入れが可能となるよう体制を整備することが求められる。

2 新たな役割・機能

(1) 重度障害者のセーフティネット <施設入所支援機能>

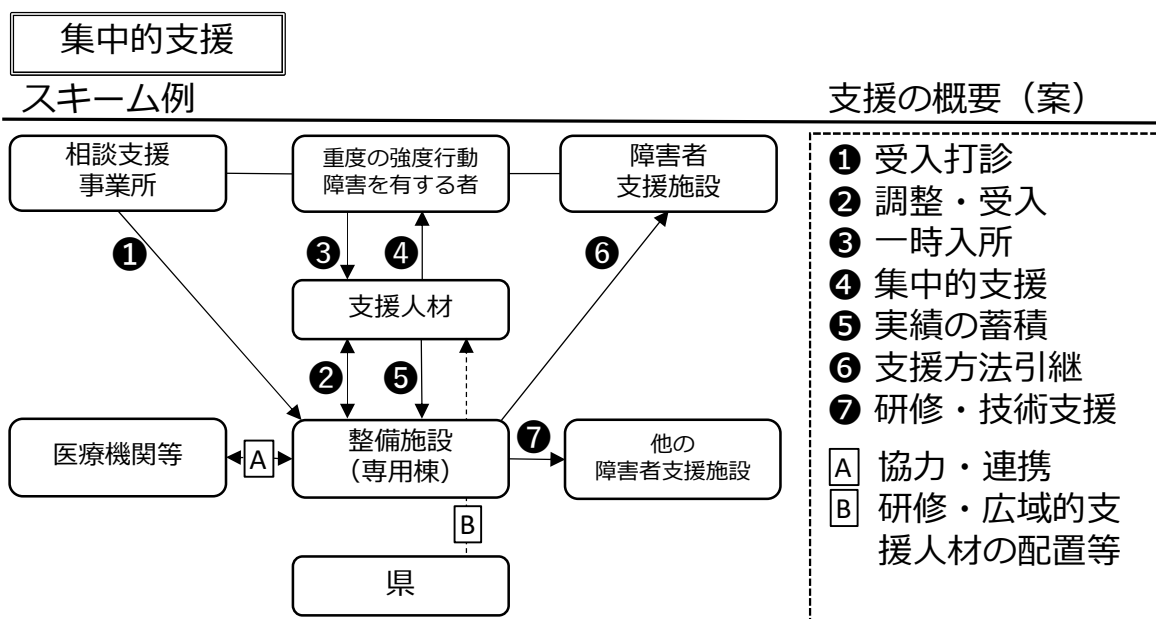
- 地域の支援体制では対応が困難な重度障害者を受け入れ、入所利用者の高齢化、障害の重度化や強度行動障害を有する者への支援の充実に取り組み、全県域のセーフティネット機能の役割を果たす施設とすることを検討する。
- その際、支援体制や事業採算性にも配慮することが重要となる。
- 介護、医療的ケアや強度行動障害を有する者へ適切なサービスを提供するとともに、医療機関や高齢者施設、教育機関など、外部の社会資源との連携を強化することにより、入所利用者の環境整備や入所利用者等の利便性の向上を図ることが求められる。(再掲)

(2) 他の障害者支援施設等のバックアップ <地域生活支援拠点等機能>

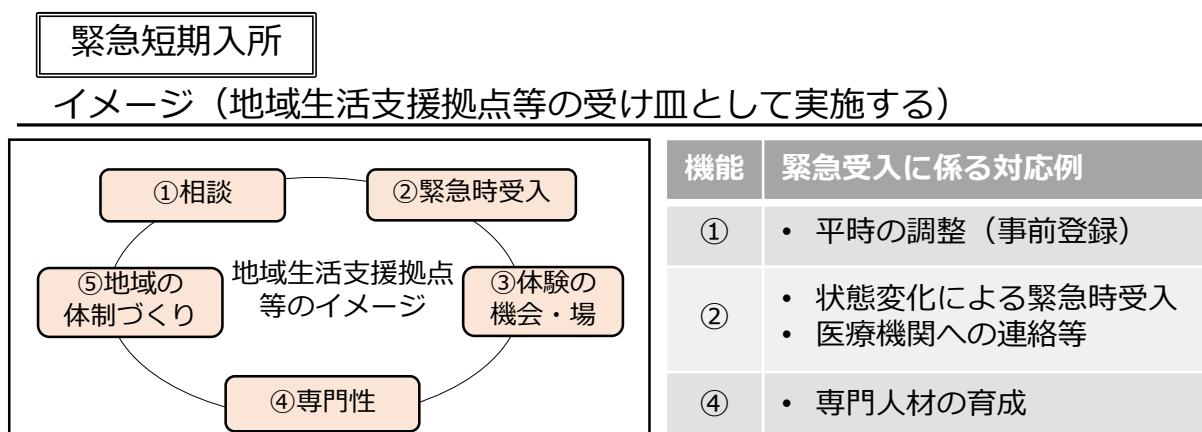
- 障害者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう、地域で生活する障害者や民間施設等をバックアップするための拠点となる施設とすることを検討する。
- 強度行動障害を有する者の支援においては、特定の事業所、特定の支援者だけで支えるには限界があり、地域の中で複数の事業所、関係機関が連携して支援を行う体制を構築していくことが必要である。
- このため、一極集中支援とはせず、他の民間施設で強度行動障害の状況が悪化した方を一時的に受け入れ、専門的人材による障害特性のアセスメント及び環境調整等の標準的な支援を実施し、有効な支援方法を整理した上で、元の施設に移行する通過型の集中的支援を実施することを検討する。
- 地域の支援体制で対応が困難となった強度行動障害を有する者への対応として、緊急の短期入所を実施することを検討する。これは、地域生活支援拠点等の枠組みにおける受け皿としての機能であり、関係市町村

と調整が必要となる。

<集中的支援のスキーム例>



<緊急短期入所のイメージ図>



(3) 社会資源のコーディネート <重度障害者の技術支援拠点等機能>

- 医療機関や相談支援機関等、地域の社会資源との連携が図られるとともに、施設と地域の社会資源を組み合わせた支援をコーディネート（調整）する施設とすることを検討する。
- 重度・最重度の障害者を支援する専門職員や、医療的ケアを行う看護師などの施設職員を十分に確保するとともに、他の障害者支援施設との連携・協力により、重度障害に係る支援方法に関する専門的知識やノウハウ等の蓄積や情報共有を図ることで、地域の共同ネットワークづくりの主体的な役割を果たす施設とすることを検討する。
- その際、県全体の支援体制底上げのため、コロニーで直接支援に当たる職員や、他の民間施設の現場職員及び県等で構成する、民間連携体制検討会（仮称）を設置し、活用することを検討する。
- 長期的には他法人に対する技術支援や人材育成のほか、必要な指導・助言ができる機能と環境を有する施設とすることを検討する。
- 強度行動障害支援の専門性を確保し、民間施設等の職員に研修を通して、県内の人材育成を行うことを検討する。そのためには、県の強度行動障害支援者養成研修に積極的に関与していく必要がある。